

01 受付番号※	
02 登録番号※	

※01、02欄については、記載しないこと。

03 法人番号	
---------	--

04 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
	番号			号

※該当がない場合は空欄とすること

競争入札参加資格登録申請書

沖縄県 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和8年 11月 1日

沖縄県知事 殿

※紙申請の場合、郵便番号は、ハイフン(－)を記載すること(9008570は900-8570)

05	本社(店) 郵便番号	900-8570
----	------------	----------

※所在地は履歴事項全部証明書のとおり記載すること(都道府県名も記載すること)

06	本社(店) 所在地	沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
----	-----------	-----------------

フリガナ マルマルマルショウカイ

07	商号又は名称	株式会社〇〇〇商会
----	--------	-----------

※法人の種類は履歴事項全部証明書のとおり記載すること(株式会社、有限会社、合資会社など)

08	代表者役職	代表取締役社長
----	-------	---------

フリガナ リュウキュウ タロウ

09	代表者氏名	琉球 太郎
----	-------	-------

※電話番号はハイフン(－)を記載すること(0988662148は098-866-2148)

10	本社(店) 電話番号	098-866-2148
----	------------	--------------

※申請内容について、沖縄県からの問い合わせに対応できる担当部署・担当職員について記載すること

11	担当者	部署名(所属名) 役職名 : 総務部 主任	氏名 : 沖縄 花子
----	-----	-----------------------	------------

※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とすること。郵便番号を記載する場合は、ハイフンなしで記入すること。

12	担当部署 郵便番号	
----	-----------	--

※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、所在地欄に「本社と同じ」と記載

13	担当部署 所在地	本社と同じ
----	----------	-------

※本社(店)と同じ場合には「本社と同じ」と記載すること。電話番号を記載する場合はハイフン(－)を記載すること

14	担当部署 電話番号	本社と同じ	(内線番号	1111)
----	-----------	-------	--------	------	---

※メールアドレスがない場合は空欄とする

15	担当部署 メールアドレス	〇〇〇@okinawa.ne.jp
----	--------------	-------------------

第1号様式(その1)

(16 代理申請時使用欄) ※行政書士が申請者に代わって申請する場合に記入

16 フリガナ

申請代理人氏名 行政書士登録番号

※ハイフンなしで入力すること 例) 900-0000は9000000と入力

郵便番号

所在地

※電話番号はハイフン(-)を記載すること(0988662148は098-866-2148)

電話番号

メールアドレス

17 外資状況

<input type="radio"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名: <input type="text"/>]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] [国名: <input type="text"/>] (外資比率: <input type="text"/> %) (外資比率: <input type="text"/> %)
------------------------------	--	---	---

※外資のない日本国籍会社は、「1 外資なし」を選択すること。なお、3及び4は外資系会社のうち日本国籍の会社をいう。

18 営業年数 年

※創業年などから起算して営業年数を記載する場合は、会社沿革など創業年が分かる資料も提出すること

19 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)
0	15	5	20	4

※営業職員や、①と②を兼任している職員は「③その他の職員」に含めること

20 設立年月日(和暦)

※履歴事項全部証明書の会社設立の年月日と合わせること。

21 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

競争参加資格希望営業品目表(物品製造等)

22 希望する営業品目等(下記の一覧表から希望するコードと営業品目を選び、具体的な取扱品と合わせ記入する。5品目まで選択可)
 ※複数の営業品目を選択する場合、同じ品目は重複して選択しないこと
 ※具体的例の欄は入力できる字数に限りがあるため(41文字程度)、申請の手引きを参考の上、簡潔にまとめること。

	物品の製造・販売・買受け	
	営業品目	具体的例(左記の営業品目の具体的な取扱品を記入)
主な営業品目 (第1営業品目)	31 電子計算機類	パソコン、メモリ、ハードディスク、OA関連消耗品等
第2営業品目	34 事務用機器類	複合機、プリンター、シュレッダー等
第3営業品目	23 紙・紙加工品類	コピー用紙、印刷用紙、段ボール等
第4営業品目	30 電気・通信用機器類	視聴覚教材機器(音響・映像機器)等
第5営業品目	40 その他物品の製造・販売	運動用具、ノベルティグッズ、イベント用品等

【営業品目一覧表】

資格の種類	物品の製造・販売・買受け		資格の種類	物品の製造・販売・買受け	
	コード			コード	
営業品目	11	衣服・その他繊維製品類	営業品目	28	家具・什器類
	12	ゴム・皮革・プラスチック製品類		29	一般・産業用機器類
	13	窯業・土石製品類		30	電気・通信用機器類
	14	非鉄金属・金属製品類		31	電子計算機類
	15	一般印刷		32	精密機器類
	16	フォーム印刷		33	医療用機器類
	17	地図マイクロ印刷		34	事務用機器類
	18	シール印刷		35	その他機器類
	19	コピー		36	医薬品・医療用品類
	20	製本		37	事務用品類
	21	図書類		38	土木・建設・建築材料
	22	電子出版物類		39	警察用装備品類
	23	紙・紙加工品類		40	その他物品の製造・販売
	24	車両類		41	立木竹の買受け
	25	その他輸送・搬送機械器具類		42	その他物品の買受け
	26	船舶類			
	27	燃料類			

経営状況調査表(物品製造等)

23 製造・販売等実績 (決算が1事業年度1回の場合は、①②の左右欄のうちそれぞれ右欄のみに実績を記載すること)

① 直前々年度分決算				② 直前年度分決算				③ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
年	月	月	月	年	月	月	月	
令和5	4	月	月	令和6	4	月	月	
年	月	月	月	年	月	月	月	
(千円)				(千円)				(千円)
123,456				654,321				388,889

24 自己資本額

※決算書に計上していない項目や個人(所得税の確定申告書Bで申告)の場合は「0」を入力すること

区分	直前決算時(千円)
① 株主資本 (うち外国資本)	214,000 (0)
② 評価・換算差額等	-456
③ 新株予約権	0
④ 計	213,544

25 経営状況(流動比率)

※個人(所得税の確定申告書Bで申告)の場合は「0」を入力すること

区分	直前年度分決算
① 流動資産 (a)	456,789 (千円)
② 流動負債 (b)	123,456 (千円)
③ 流動比率 (a/b×100)	370.0 (%)

26 設備の額 (製造業者(印刷業者含む)のみ記載すること。根拠資料として設備等のそれぞれの資産額が分かる資料や写真を提出すること。)

①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	④合計(千円)
			0

27 主たる事業の種類 ※下記の種類から一つだけ選択すること

1. 物品の製造 <input type="checkbox"/> ゴム製品 <input type="checkbox"/> その他	2. 物品の販売 <input type="checkbox"/> 卸売 <input checked="" type="radio"/> 小売	3. 物品の買受け <input type="checkbox"/> 立木竹 <input type="checkbox"/> その他
--	---	--

28 営業年数の詳細

① 創業	昭和 51 年 8 月 26 日	※創業年月日が履歴事項全部証明書の会社設立の年月日以前の場合は、会社沿革など創業年月日が分かる資料を提出す
② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで	
③ 現組織への変更	昭和 51 年 12 月 1 日	※創業年月日が履歴事項全部証明書の会社設立の年月日以前の場合は、この欄は履歴事項全部証明書の会社設立の年月日
④ 営業年数	49 年	※項目18の営業年数と一致させること

営業所一覧表(物品製造等)

29 営業所等の詳細

 以下の営業所等については、申請者(本店)から権限(入札の参加、契約の締結、契約代金の請求・受領)を委任されている

番号		01	
営業所の名称		宮古営業所	
営業所の 代表者	役職	営業所長	
	フリガナ	ミヤコ ジロウ	
	氏名	宮古 次郎	
営業所の 所在地	郵便番号	906-0012	
	所在地	沖縄県宮古島市平良西里1125番地	
連絡先	電話番号	0980-72-2551	(内線番号)
	メールアドレス	〇〇〇@miyako.ne.jp	

番号		02	
営業所の名称		八重山営業所	
営業所の 代表者	役職	営業所長	
	フリガナ	インガキ サブロウ	
	氏名	石垣 三郎	
営業所の 所在地	郵便番号	907-0002	
	所在地	沖縄県石垣市真栄里438番地1	
連絡先	電話番号	0980-82-3040	(内線番号)
	メールアドレス	〇〇〇@yaeyama.ne.jp	

記載要領

- 1 本表は、沖縄県の競争入札に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字とハイフン(-)で記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、沖縄県からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁以降を作成すること。